

第7回ESG金融ハイレベル・パネル

地方銀行における 気候変動に係る開示等の取り組み

1. 地方銀行の取り組み
2. ふくおかFGの取り組み
3. 全国地方銀行協会による支援活動

2024年3月11日
福岡銀行 取締役常務執行役員
(全国地方銀行協会 一般委員長)
林 敬恭

1. 地方銀行の取り組み

はじめに

- わが国は、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。
- 地方銀行には、地域の脱炭素化の実現に向けて、持続可能な社会づくりに貢献することが期待されている。
- 2050年カーボンニュートラルを実現するためには、今後、あらゆる産業において、サプライチェーン全体でCO2排出量の削減に取り組む必要がある。そのため、サプライヤーである中小企業の脱炭素化を支援することが、一層重要となる。
- こうした認識のもと、地方銀行は、気候変動問題への対応を重要な経営課題と捉え、脱炭素化の実現に向けた取り組みを推進している。
- 取引先とのエンゲージメントを通じ、気候変動問題に対する共通認識を醸成しながら、CO2排出量の削減に寄与する資金面・非資金面での支援を行っている。
- また、こうした気候変動問題への対応について、統合報告書や有価証券報告書等において、積極的に開示している。
- さらに、気候変動リスクのシナリオ分析やファイナンスド・エミッションの算定など、分析手法の高度化・精緻化等を通じ、年々、開示の質と量を充実させている。

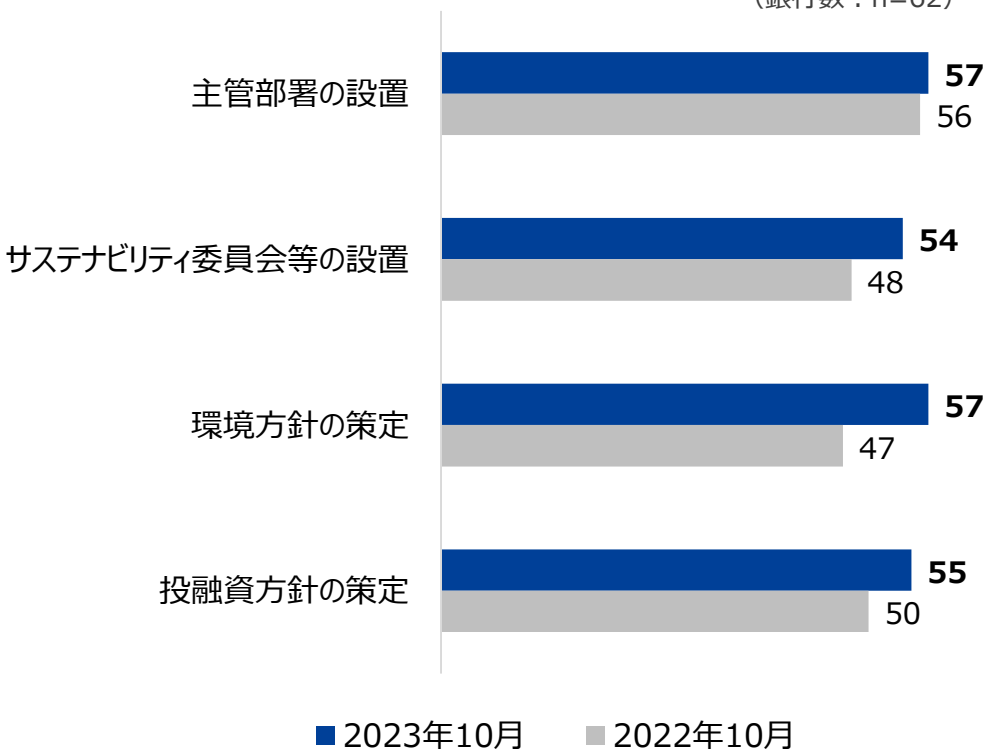
1. 地方銀行の取り組み

態勢整備・気候変動リスク分析

- 地方銀行は、気候変動問題への対応を重要な経営課題と捉え、態勢整備等を進めている。
- 多くの地方銀行が、気候変動リスクの分析や、Scope 3の算定に取り組んでいる。
- 分析手法の高度化・精緻化等を通じ、開示の質と量を充実させている（地方銀行の開示動向は4頁ご参照）。

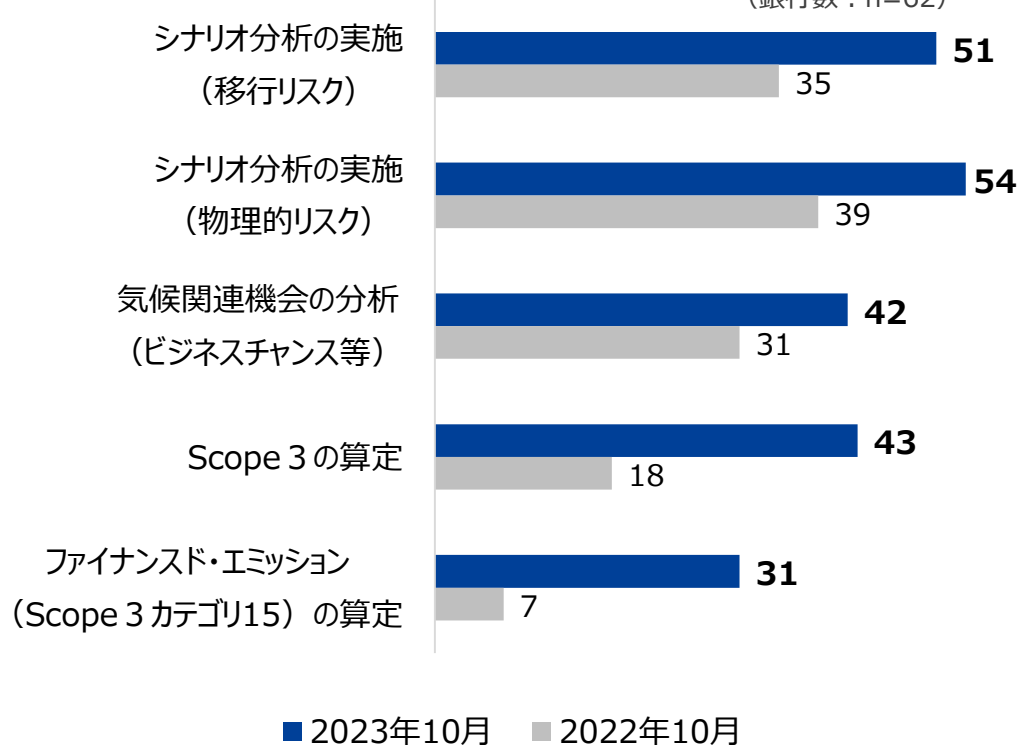
気候変動対応に係る態勢整備

(銀行数：n=62)



気候変動リスク分析・Scope3の算定等

(銀行数：n=62)



* 全国地方銀行協会が地方銀行62行に実施したアンケートの結果に基づく（次頁以降についても同様）

1. 地方銀行の取り組み

取引先の脱炭素化支援

- 地方銀行は、脱炭素化の実現に向け、具体的な取り組みを推進している。
- 取引先とのエンゲージメントを通じ、気候変動問題に対する共通認識を醸成しながら、CO2排出量の削減に寄与する資金面・非資金面での支援を行っている。【個別行における主な取組事例は参考資料1をご参照ください。】

資金面の支援状況

(銀行数：n=62)

グリーンファイナンスの実施 **54**
47



ファイナンスの内訳 (複数回答あり)

グリーンローン **47**
35

グリーンボンド **39**
36

サステナビリティ・リンク・ローン[※] **48**
42

サステナビリティ・リンク・ボンド[※] **29**
23

トランジション・ファイナンス **23**
16

ポジティブ・インパクト・ファイナンス[※] **35**
22

※気候変動対応に基づく評価指標が設定されているもの。

■ 2023年10月

■ 2022年10月

非資金面の支援状況

(銀行数：n=62)

CO₂ 排出量の可視化
サービスの提供 **58**
53

太陽光設備、再生電力を
販売する企業等の紹介 **55**
54

脱炭素推進の取り組みに
関する取引先との対話
(エンゲージメント) **49**
(2023年10月からアンケートを実施)

省エネや脱炭素化に関する
セミナーの実施 **48**
33

CO₂ 排出量の削減目標
設定や削減策等に係る
コンサルティングの実施 **45**
36

■ 2023年10月

■ 2022年10月

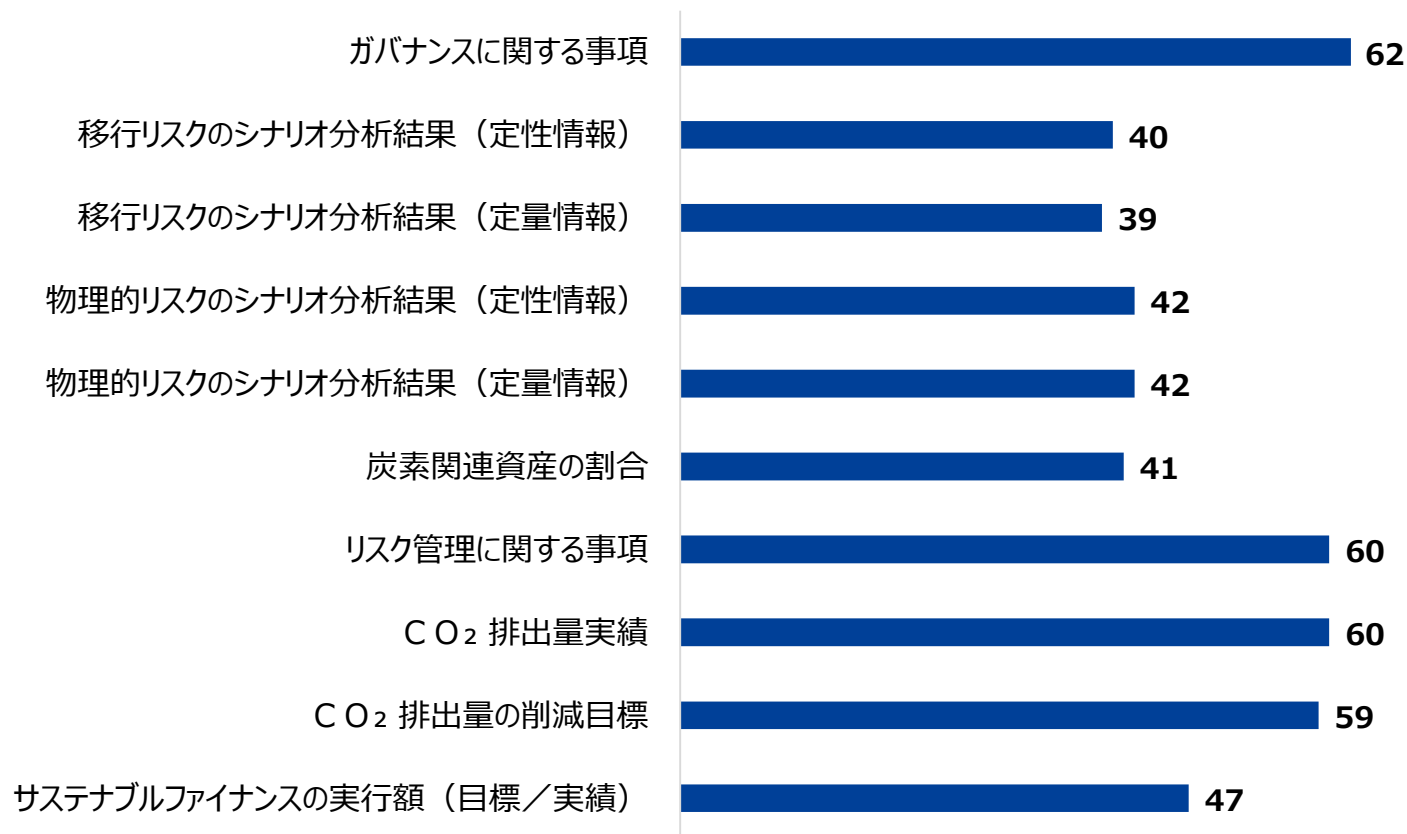
1. 地方銀行の取り組み

地方銀行の開示動向

- 地方銀行は、気候変動問題への対応について、有価証券報告書や統合報告書等において積極的に開示している。
【個別行における主な取組事例は参考資料2をご参照ください。】

2023年3月期有価証券報告書の開示内容

(銀行数：n=62)



■ 2023年10月

ふくおかFGの開示対応

- ふくおかFGでは気候変動への対応を経営戦略上の重要課題と位置付け、脱炭素社会への移行にグループ一丸となって取り組み中。
- 2020年8月のTCFD提言賛同以降、継続して開示内容の充実化を図っている。

シナリオ分析

- 気候変動リスクが当社に及ぼす影響を把握し、シナリオ分析を継続して実施
- 今年度の「移行リスク」は、鉄鋼セクターを新たに追加

	物理的リスク	移行リスク
対象ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業性貸出先 	<ul style="list-style-type: none"> ユーティリティおよびエネルギーセクター(*1) 自動車セクター 鉄鋼セクター (今回追加)
シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> IPCC(*2)報告書におけるRCP 8.5 (4℃シナリオ) およびRCP 2.6 (2℃シナリオ) 	<ul style="list-style-type: none"> NGFS(*3)によるNet Zero 2050 (1.5℃シナリオ) およびCurrent Policies (3℃シナリオ)
分析結果	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに発生し得る追加信用コスト <p style="text-align: center;">最大50億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに発生し得る追加信用コスト <p style="text-align: center;">累計129～286億円</p>

(*1)水道事業者・再生可能エネルギー発電者を除く
 (*2)国連気候変動に関する政府間パネル
 (*3)気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

CO2排出量

Scope1,2

自社CO2排出量削減目標

2030年度までにネットゼロ

2022年度排出量実績

24,596トン (2013年度比▲41%)

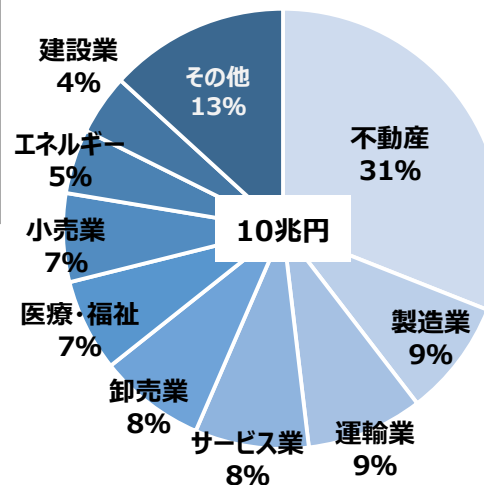
*対象はGHGプロトコルにおける、Scope1およびScope2

Scope3 Cat15

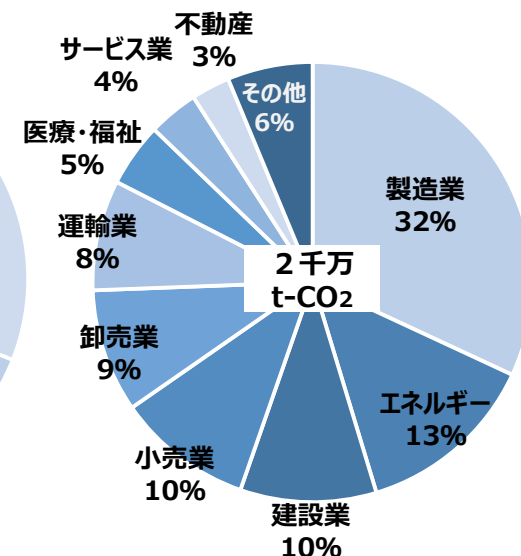
今年度の統合報告書で初めて算出

貸出金残高*

*事業性融資のみ



ファイナンス・エミッション

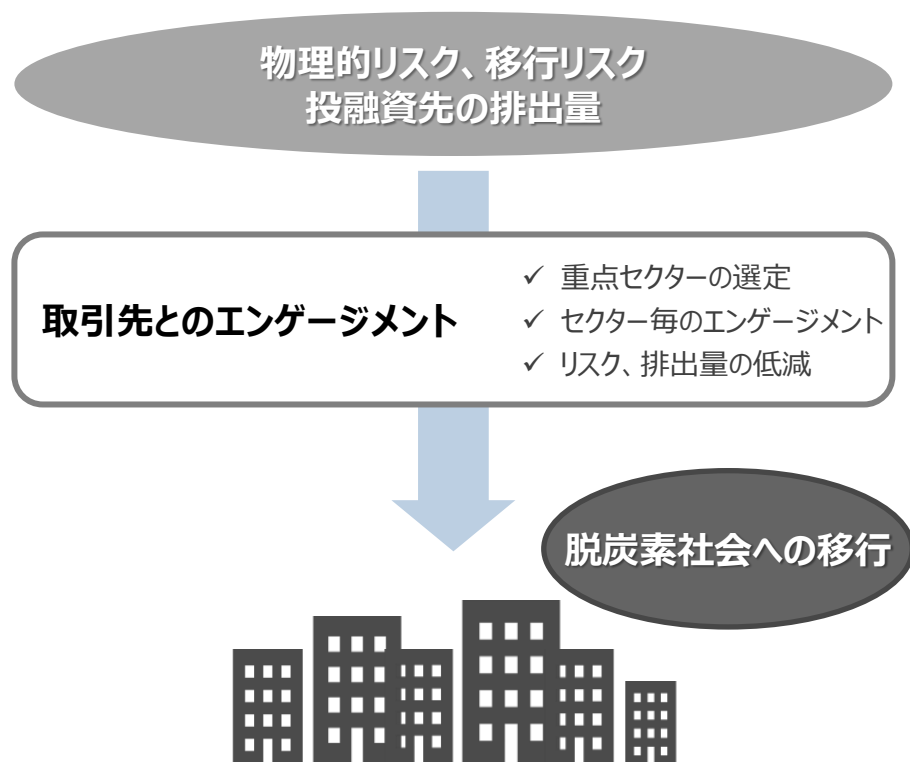


気候変動に係る今後の課題

- 前頁に記載の「物理的リスク、移行リスク」及び「投融資先の排出量算定」結果を活用し、取引先とのエンゲージメントを高度化しながら、地域の脱炭素社会への移行に貢献する。
- また、今年度最終化された、新サステナビリティ開示基準に則った開示の高度化についても対応を進めていく必要がある。

取引先とのエンゲージメント高度化

- シナリオ分析や投融資先の排出量算定結果を用いて、取引先とエンゲージメントを強化⇒脱炭素への移行に貢献する



新サステナビリティ開示基準（ISSB, SSBJ）への対応

- 2023年6月にIFRSサステナビリティ開示基準公表
- 今後、SSBJが国内基準の草案を公表予定。TCFDのコア・コンテンツ「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について、より高い水準での開示が求められる予定
- 以下、対応が想定される事項を一部抜粋

戦略

- ✓ Scope3を含めた脱炭素社会への移行計画
- ✓ 気候関連目標達成に向けた計画策定

指標と目標

- ✓ グロス目標、ネット目標の区別（GHG排出量）
- ✓ 排出量をオフセットするカーボンクレジット利用計画

取引先のSX支援_サステナビリティ経営支援①

- 弊社独自商品である、ESG/SDGsスコアリング評価サービス「Sustainable Scale Index」を起点とした、ファイナンスやコンサルティングの提供によるサステナビリティ経営支援を通じて、持続可能性を重視した経営の転換（= SX）の実現に向けた取り組みを推進。

九州大学と連携し「サステナブルスケール」を設立



ESG/SDGsスコアリングモデルサービス
「Sustainable Scale Index」をリリース

Sustainable Scale Indexの活用ステップ

評価項目への回答を通じたSDGs取組みの理解
事業の棚卸しによる自社の状況把握

スコア・評価結果による銀行との対話

優先課題の特定・対応策検討と実践

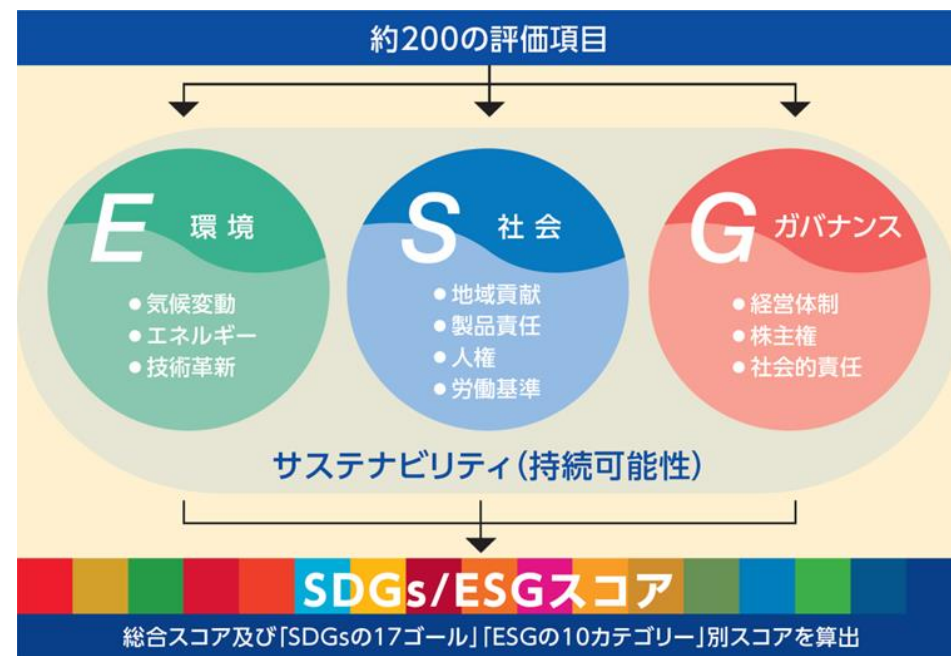
目標設定・経営計画への導入

サステナビリティ経営の実現

FFGの
伴走支援

【4つの特徴】

- 1、上場企業だけでなく、非上場の地域企業の評価が可能
- 2、九州大学との共同開発によるグローバル基準の評価項目
- 3、ESG/SDGs取組みの見える化（健康診断）
- 4、業界・競合比較により立ち位置を把握



取引先のSX支援_サステナビリティ経営支援②

九州エリアの小売流通企業とサステナビリティを推進する共同サロンを設立

- サステナブル共同販促
- 脱炭素分科会 を始動

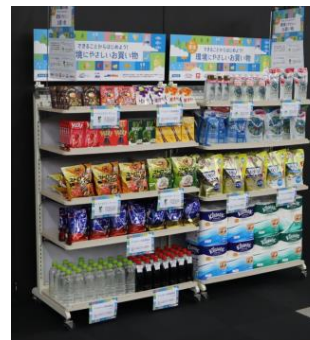
九州流通サステナビリティサロン 運営事務局 企業

イオン九州株式会社	株式会社福岡銀行
凸版印刷株式会社	

九州流通サステナビリティサロン 正会員 企業(発足時)

イオン九州株式会社	株式会社西鉄ストア
株式会社エレナ	株式会社ハローデイホールディングス
株式会社サンリブ	丸高商事株式会社
株式会社トキハイндустリー	株式会社ミスターマックス・ホールディングス
株式会社トライアルホールディングス	

(50音順)

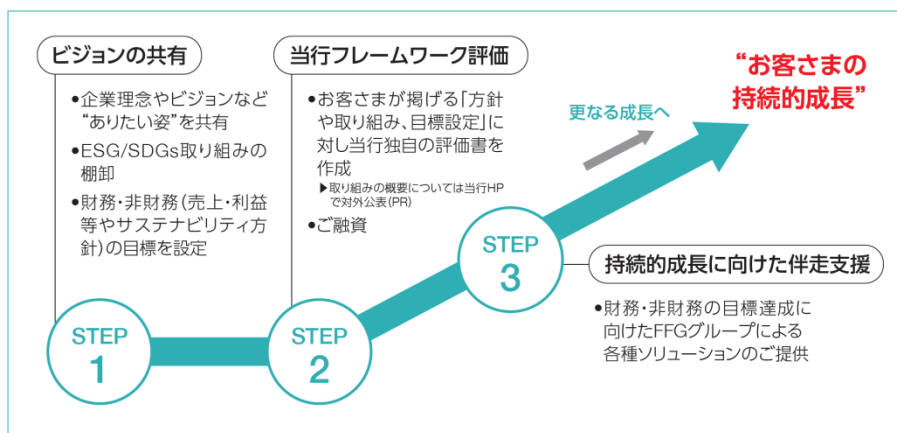


取引先のSX支援_金融サービス

- 取引先の環境・社会課題の解決、脱炭素社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置づけ、各種ファイナンスを展開している。

FFG本業支援ローン

- 取引先のありたい姿やビジョンを実現するために、独自のフレームワークを通じ、財務面や非財務面の目標設定・共有を行い、課題解決に向けた中長期的な伴走支援を行う



〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)

- SSIIndexによる取組みの可視化や対話をもとに、取引先の企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響（インパクト）を分析・特定し、KPIを設定することで持続的な成長につなげる



サステナブルファイナンス実績

	FY30目標	FY23上期迄実績	2023年3月末対比
サステナブルファイナンス	2兆円	5,300億円	+800億円
うち、環境	1兆円	2,000億円	+370億円



- 弊社公式YouTubeチャンネルにて、融資実行した取引先の取り組みを紹介

主な支援活動

- 全国地方銀行協会は、地方銀行のSDGs／ESGや脱炭素化の取り組みの底上げを図る観点から、アンケートや研修の実施等を行っている。

地方銀行の取り組み状況の共有

- **SDGs／ESGに関する全行アンケートの実施**
 - ー 2019年10月より、SDGs／ESGの取り組み状況に関する全行アンケートを毎年実施し、その結果を地方銀行に提供（直近は2023年10月に実施）。
 - ー 調査を重ねるごとに、地方銀行の気候変動問題を含めたSDGs/ESGに関する取り組みは広がっている（アンケート結果は2、3、6頁参照）。

地方銀行界の取り組みに関する対外発信

- **「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」レポートの作成**
 - ー 2021年5月より、地方銀行の環境・気候変動問題への取り組みを発信するため、標記レポートを毎年作成（直近は2023年5月に公表）。
 - ー 会員銀行の主な取り組み事例および全国地方銀行協会による地方銀行への取り組み支援活動等を掲載。

気候変動リスク分析の研究

- **シナリオ分析の結果活用に関するアンケートの実施**
 - ー 2023年12月、関係部会において、気候変動リスクに関する定量・定性分析の結果等の実務（経営企画、取引先とのエンゲージメント、信用リスク管理等）への活用状況に関するアンケートを実施。その結果を会員銀行に提供。

研修の開催・意見交換会の開催

- **「気候変動問題対策講座」の開催**
 - ー 気候変動問題を担当する地方銀行の担当者(2023年6月)および役員（同年7月）を対象に標記講座を開催。
- **ESG評価機関・機関投資家との意見交換会の開催**
 - ー 2023年10月、地方銀行のSDGs部門担当者を対象に、地方銀行におけるSDGs／ESGへの取り組みと開示について、ESG評価機関・機関投資家との意見交換を実施。

- 地方銀行は、再生可能エネルギー等向けのグリーンファイナンスに積極的に取り組んでいる。
- また、CO₂排出量の可視化や削減目標設定に係るコンサルティング等のソリューション提供も積極的に進めている。

グリーンファイナンスの取り組み

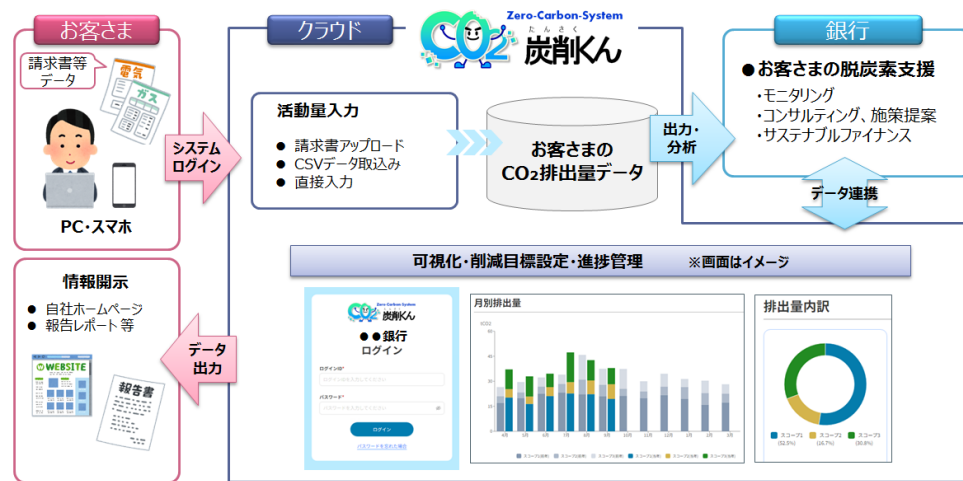
● 北都銀行、荘内銀行：ユーラス西目ウインドファームのリプレイス事業向けプロジェクトファイナンスの組成

- 北都銀行、荘内銀行は、2023年9月、ユーラス西目ウインドファームのリプレイス（建て替え）事業向けプロジェクトファイナンスを組成。
- 本件は、組成総額約104億円のシンジケートローンとし、その一部は、環境改善効果が見込めるグリーンプロジェクトのみを対象とするグリーンローンとして融資契約を締結（北都銀行の「ほくとグリーンローン」から39億円、荘内銀行の「荘銀グリーンローン」から39億円を融資）。
- 本事業は、2004年11月に運転を開始した秋田県由利本荘市西目地区における風力発電事業（30MW）の全面的な設備更新を行うもの。

排出量算定等の支援を通じたコンサルティング

● 肥後銀行：「CO₂排出量算定システム」の開発・運用開始

- 肥後銀行は、2023年7月、取引先等のCO₂排出量を算定するシステム「Zero Carbon System（通称：炭削くん）」を開発し、運用を開始。
- 利用者は、電気・エネルギー等の各種使用量（請求書等）データをシステムに入力することで、企業活動全体のCO₂排出量の算定・可視化や排出量削減目標の進捗管理等を行うことができる。



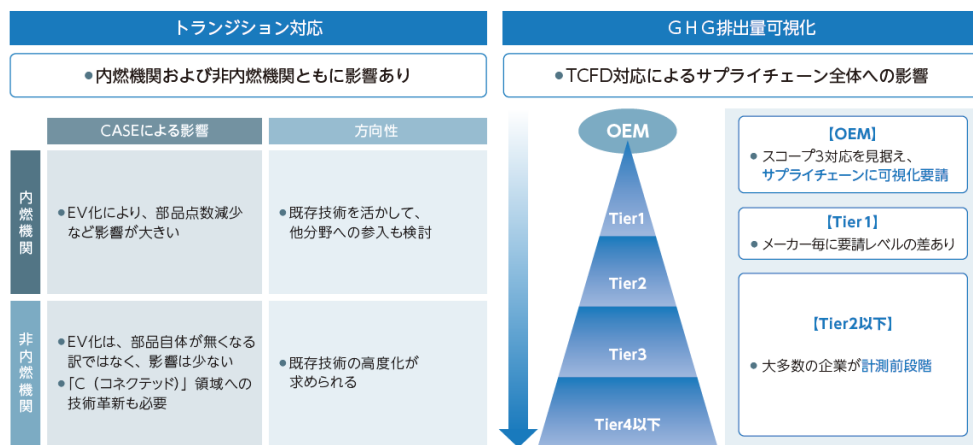
(肥後銀行 ニュースリリース「CO₂排出量算定システム」の開発および運用開始について)

- 地方銀行は、脱炭素社会への移行に向け、取引先との対話(エンゲージメント)を強化している。
- 個社ごとの課題やニーズを深く理解しソリューションを提供することで、ビジネス機会の創出やリスク管理の強化につなげている。

取引先とのエンゲージメントの強化

● 横浜銀行：自動車サプライヤーとのエンゲージメント

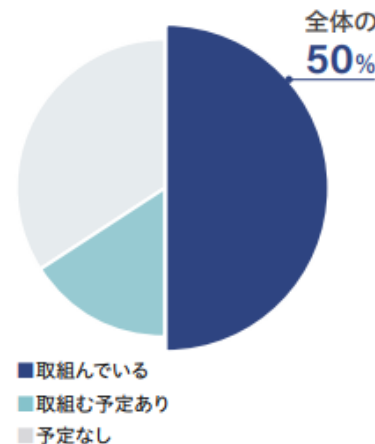
- 横浜銀行は、投融資ポートフォリオのGHG排出量算定結果を受け、自動車・部品セクターをエンゲージメント重点セクターに選定。
- 自動車産業における複数の一次下請企業の経営層に対し、営業部門の担当役員がEV化に対する認識・課題や、GHG排出量可視化の要請・対応状況等についてエンゲージメントを実施。



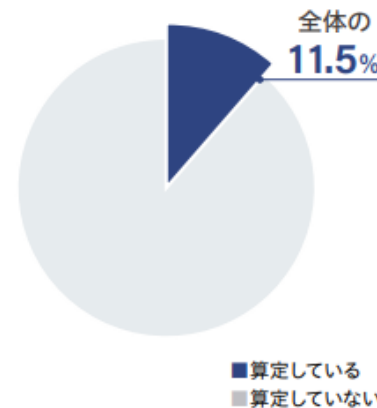
● 静岡銀行：エンゲージメント（ヒアリング活動）の実施

- 静岡銀行は、2021年度より静岡県内の取引先企業に対し、脱炭素化への取り組みに関する一斉ヒアリングを実施。2022年度は2,282社から回答があった。
- ヒアリングでは、脱炭素化に向け具体的な対策に取り組んでいるか、GHG排出量を算定しているか、等について調査。

脱炭素化に向け具体的な対策に取り組んでいる企業



GHG排出量を算定している企業



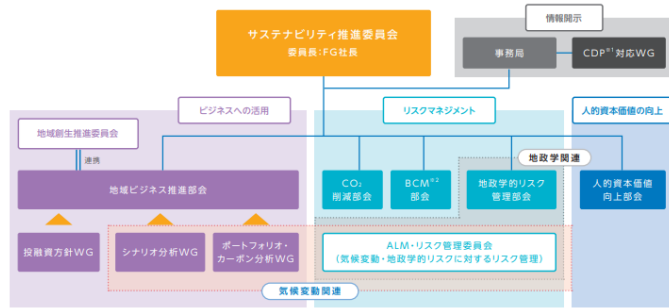
ヒアリング実施期間：2022年8月12日～9月30日
ヒアリング対象：年商10億円以上、2,282先

● 第四北越フィナンシャルグループ（第四北越銀行）

：サステナビリティ推進委員会の体制・役割の開示

- 第四北越フィナンシャルグループ（第四北越銀行）は、サステナビリティ推進委員会において気候変動に関する分析や対応策を検討。
- 同委員会において、「ビジネスへの活用」、「リスクマネジメント」、「情報開示」等のカテゴリ毎に部会・WGを設置し、各部会・WGが企画・実施した活動に対するPDCAを実践している。
- サステナビリティ推進委員会の体制図や各部会・WGの役割を詳細に開示。

サステナビリティ推進委員会の体制図



※1 CDP: CARBON DISCLOSURE PROJECT 英国の非政府組織 (NGO) ※2 BCM: Business Continuity Management 事業継続マネジメント

サステナビリティ推進委員会における各部会・WGの役割

部会・WG	役割	
ビジネスへの活用	地域ビジネス推進部会	※各WGでの分析・検討結果を取引先へのコンサルティングに活用
	シナリオ分析WG	※シナリオ分析の実施、分析セクターの検討 ※炭素関連セクターへの与信調整
	ポートフォリオ・カーボン分析WG	※ポートフォリオ・カーボン分析手法の習得、分析の実施 ※取引先とのエンゲージメントの展開
	投資方針WG	※サステナビリティ・ファイナンスの継続的な検証 ※投資方針の適用状況のモニタリング ※特定事業の見直し
リスクマネジメント	CO ₂ 削減部会	※CO ₂ 削減に向けた施策全体の企画 ※エネルギー使用量削減に向けた施策全体の企画 ※紙使用量削減に向けた施策全体の企画
	BCM部会	※事業継続を実現するための施策の企画と実施
人的資本価値の向上	地政学的リスク管理部会	※地政学的リスクに起因して当社グループに影響を及ぼす事象の抽出と対応策の検討
	人的資本価値向上部会	※人的資本価値向上に向けた施策の検討 ※人的資本情報開示に向けた検討
情報開示	事務局	※サステナビリティ推進委員会の運営全般 ※情報開示に向けた施策の策定 ※サステナビリティ関連の情報収集
	CDP対応WG	※CDP質問書への回答内容の検討

● 千葉銀行：カーボンニュートラルに向けたロードマップの開示

- 千葉銀行は、2050年度ネットゼロに向けたロードマップを策定。
- 2019年度から2050年度の線表のなかで、銀行におけるCO₂排出量削減や取引先の脱炭素化支援の具体的な取り組みをマッピング。
- Scope3カテゴリ15について、実績とともに、2050年の脱炭素社会の実現に向けた削減のタイムラインを描いている。

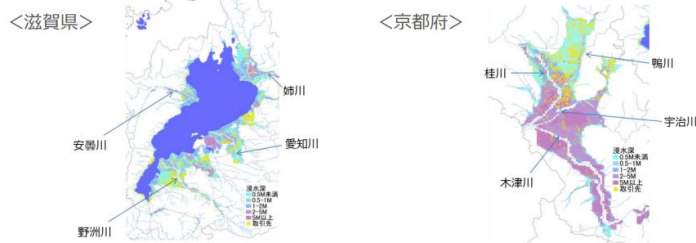
カーボンニュートラルに向けたロードマップ



● 滋賀銀行：ハザードマップへの取引先マッピングの開示

- 一 滋賀銀行は、物理的リスクのシナリオ分析に関し、分析対象地域とした滋賀県全域・京都府全域それぞれの洪水ハザードマップに、事業性融資先の本社所在地をマッピング。想定被害状況を視覚的に開示。

・滋賀県については、琵琶湖に流入する河川の周辺一帯で広範囲に洪水が発生、京都府（南部）では鴨川・桂川・宇治川・木津川周辺の浸水被害が見込まれる。（黄色はお取引先の本社所在地）



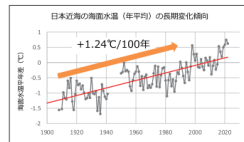
（滋賀銀行 TCFDレポート）

● 琉球銀行：サンゴの白化による物理的リスクの定性評価

- 一 琉球銀行は、地球温暖化に伴う海水温上昇によりサンゴの白化現象の発生頻度が増加した場合、それに伴う観光客の減少が懸念され、投融資先のビジネスに影響が及ぶリスクを想定し、定性評価を実施。

【物理的リスク】

- ・沖縄県は、美しいサンゴ礁に囲まれた160の島々から構成されており、ダイビング等を目的とした観光客も多く来訪します。
- ・地球温暖化に伴う海水温の上昇によりサンゴの白化現象の発生頻度が増加した場合、それに伴う観光客の減少が懸念され、投融資先のビジネスに影響が及ぶリスクが想定されます。
- ・右図のとおり、2022年までのおよそ100年間にわたる海域平均海面水温（年平均）の上昇率は、+1.24℃/100年となっており、サンゴの白化が起こった年には毎年以上に海水温が高くなっています。
- ・サンゴの白化現象の発生頻度が増加することによる当行への影響額は現時点では未算定となっており、今後定量化の方法を検討しています。



出典：気象庁「年平均気温1991年～2020年の30年間の年平均値」

■サンゴの白化が起こった年の沖縄県の海域の海水温（単位：℃）

	6月	7月	8月	9月	
1983年	28.6	30.3	29.7	29.6	29.8℃以上
1988年	28.8	29.9	30.6	29.9	
2001年	29.4	29.6	30.1	29.3	30.3℃以上
2003年	27.7	30.0	29.7	28.9	
2007年	28.8	30.0	29.3	28.9	
2013年	29.6	29.4	29.7	29.0	
2016年	29.8	30.1	30.4	29.1	
平均値	28.5	29.3	29.2	28.8	

出典：2016年11月2日付琉球新報報道より作成（沖縄県気象台調べ）

（琉球銀行 2023年3月期統合報告書）

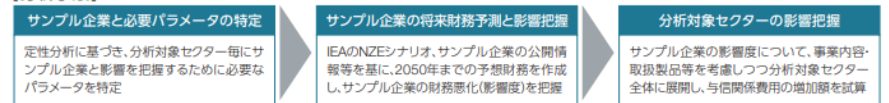
● めぶきフィナンシャルグループ（常陽銀行・足利銀行）：シナリオ分析手順の開示

- 一 めぶきフィナンシャルグループは、物理的リスクと移行リスク双方の定量分析において、使用するシナリオの概要（洪水発生頻度の増加）や、想定されるリスク事象、サンプル企業の将来財務予測など、分析手順を詳細に開示。

Ⅲ 定量分析

脱炭素社会への移行に向けた「炭素税の導入」「お客さまの取り組み」「市場の変化」等による影響について、定量分析を実施しています。具体的には、国際エネルギー機関（IEA）の「Net Zero by 2050（NZE）」シナリオの予測データやサンプル企業の公開情報等を基に、「脱炭素社会への移行に伴うお客さまの財務悪化」による当社グループにおける与信関係費用の変化を分析しています。

【分析手順】

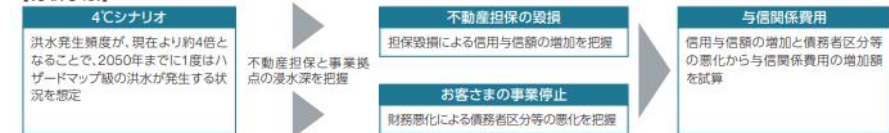


Ⅱ 定量分析

台風等により発生する洪水被害に伴う影響について、昨年度は、当社グループの中心的な営業地盤である「茨城県・栃木県」に事業拠点を有するお客さまを対象に定量分析を実施しました。今年度は対象エリアを「国内」に拡大し、分析を実施しています。

具体的には、国土交通省の公表資料等を参考に、4℃シナリオ下でハザードマップ級の洪水が発生する状況を想定し、「不動産担保の毀損」と「お客さまの事業停止に伴う財務悪化」による与信関係費用の変化を分析しています。

【分析手順】



（めぶきフィナンシャルグループ 2023年3月期統合報告書）

● 七十七銀行：地域別のファイナンス・エミッションの開示

- 七十七銀行は、投融資先全体におけるファイナンス・エミッションについて、「電力」「金属・鉱業」等の15種の業種別に算定・開示。
- 併せて、宮城県内事業者への投融資に係るファイナンス・エミッションを抽出し、業種別に算定・開示。

● 広島銀行：リスクマネジメントサイクルの開示

- 広島銀行は、気候変動リスク・機会認識を踏まえた気候変動対応の高度化の取り組みについて、主な取り組み実績に加え、今後の取り組みの方向性を目的・狙い別に開示。

●お取引先における業種別・地域別のCO₂排出量

当行投融資先全体におけるFE (注1)

No	業種分類	当行に帰属するCO ₂ 排出量 (注2) (単位：t-CO ₂)
1	電力	2,131,840
2	金属・鉱業	921,391
3	飲料・食品	790,957
4	化学	681,057
5	建築資材・資本財	667,057
6	陸運	384,685
7	製紙・林業	228,000
8	自動車	177,089
9	不動産管理・開発	144,234
10	石油・ガス	101,396
11	海運	13,762
12	農業	11,926
13	空運	1,480
14	石炭	—
15	その他	3,756,722
—	合計	10,011,596

宮城県内事業者さまへの投融資にかかるFE

No	業種分類	当行に帰属するCO ₂ 排出量 (注2) (単位：t-CO ₂)
1	電力	908,777
2	飲料・食品	445,853
3	陸運	152,880
4	建築資材・資本財	145,023
5	金属・鉱業	135,861
6	化学	131,520
7	自動車	73,170
8	不動産管理・開発	65,534
9	製紙・林業	33,019
10	石油・ガス	19,857
11	農業	8,816
12	海運	4,674
13	空運	—
14	石炭	—
15	その他	2,371,756
—	合計	4,496,741

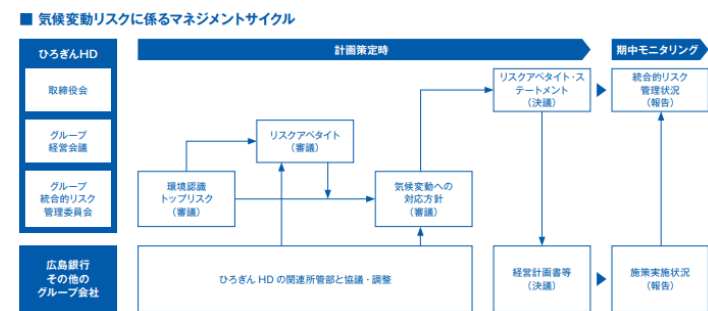
注1 ファイナンス・エミッションの総であり、お取引先のCO₂排出量のうち当行に帰属する排出量を指します
 注2 計測対象は当行投融資額のうち、「国内公共債投資」、「外国証券投資」、「自治体向け融資」、「非居住者向け融資」、「個人向け融資」を除いた金額です。

(七十七銀行 2023年3月期統合報告書)

■ 気候変動リスク・機会認識を踏まえた気候変動対応の高度化の主な取り組み

目的・狙い	2022年度の主な取り組み	2023年度・今後の方向性・+Achievements
① 規制・税制環境変化等に応じた方針等の再検討見直しや開示の充実	● 取締役のスキル・マトリックスへのサステナビリティ項目の追加 ● 「環境・社会課題の解決に向けた投融資方針」投融資ポリシーの見直し ● 特定分野での投融資方針に基づく開示推進活動の再見直し	● TCFDマテリアリティの年度でのPODCMサイクルも通じて、本行独自のTCFD開示の高度化による開示の充実を図る
② 自社グループの運営改善方法、排出Scope2削減の積極的な実践	● スcope1・2の削減目標(2030年度までにカーボニュートラル達成)の設定 ● スcope1・2の2023年度までの削減ロードマップの作成 ● スcope1・2を対象としたインターナル・カーボンプライシング(社内内部価格)の設定 ● 本社ビルへの再生可能エネルギーの導入	● 削減ロードマップに基づく削減率の達成に貢献をともにし、社内内外の啓発活動を通じた推進体制を強化していく ● スcope1・2を対象とした再生可能エネルギーの導入に継続し、削減を進める
③ 投融資先の運営改善方法推進(ESG/ESG/ESG/ESG)の推進	● スcope1・2・3の削減目標(2030年度までにカーボニュートラル達成)の設定 ● 高気質の事業性確保に資する運営改善方法推進(ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握 ● 気候変動リスク管理(ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握 ● 特定事業(自動車、鉄鋼等)に重点を置いたエンゲージメント活動の展開	● ボトムアップ・カーボンプライシングに基づいた、顧客の削減目標やターゲット企業との協定(セグメンテーションとターゲットの先出しで、メリハリ)の検討・エンゲージメントを実施する ● サステナビリティ・エミッションの算定対象をセクタラスの拡大や開示の強化(ターゲット・タクティクス)の向上に貢献する
④ 取引先企業の経営改善支援に向けた企画・推進(ESG/ESG/ESG/ESG)の推進	● 気候変動リスク管理(ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握 ● (ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握 ● (ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握	● サステナビリティ(ESG/ESG/ESG/ESG)に関する取組、ESG/ESG/ESG/ESGの算定、把握 ● ESG/ESG/ESG/ESGの算定、把握 ● ESG/ESG/ESG/ESGの算定、把握
⑤ 気候変動リスクの管理・削減	● 気候変動リスク管理(ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握 ● (ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握 ● (ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握	● 気候変動リスク管理(ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握 ● (ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握 ● (ESG/ESG/ESG/ESG)の算定、把握

- また、同行は、リスクアペタイト・フレームワークに基づく統合的リスク管理の枠組みの中で気候変動リスクを管理するほか、リスクアペタイト・ステートメントに「気候変動への対応方針」を追加。そのリスクマネジメントサイクルについて、図示したうえで詳細に開示。



(ひろぎんホールディングス 2023年3月期統合報告書)